

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社Ubicomホールディングス

【英訳名】 Ubicom Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 正之

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川二丁目23番11号

【電話番号】 03-5803-7339 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営戦略本部長 八田 真資

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川二丁目23番11号

【電話番号】 03-5803-7339 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営戦略本部長 八田 真資

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	1,117,525	1,312,922	4,726,359
経常利益 (千円)	221,305	266,474	1,055,077
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	163,332	192,697	832,144
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	169,218	308,535	960,639
純資産額 (千円)	3,045,346	3,920,300	3,812,525
総資産額 (千円)	4,521,739	5,663,951	5,624,167
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.84	16.34	70.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	13.44	15.92	68.49
自己資本比率 (%)	67.3	69.2	67.8

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による厳しい状況が緩和される中で経済活動の正常化が進み、持ち直しの動きがみられました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や原材料価格の上昇、米国の金利上昇による急激な円安進行等があり、先行きの不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社の属する情報サービス産業におきましては、ビッグデータ、IoT、人工知能（AI）等のIT技術革新が加速度的に発展し、市場の拡大が引き続き見込まれる一方で、国内でこれらの開発を担う人材の不足が懸念されております。

このような状況の中、グローバル事業においては、主にフィリピンを拠点とする効率の高いオフショアリソースを活用したITアウトソーシングおよびソリューション開発事業を展開しており、「ソフトウェアテスト等の実行・管理の自動化（Automation）」、「ビッグデータと分析（Analytics）」、「人工知能（AI）」等のコア技術を活かし、医療、金融/公共、自動車、製造業および流通/小売・サービス業等に向け、数々のソリューションを継続して提案しております。さらに、昨年下半年より伸長を開始した、既存の主要顧客や成長市場での新たなソリューションに係る受注に対応すべく、これまでの積極的な新規採用や即戦力としての中途採用に加え、高難度のプロジェクトマネジメントを担う人材や成長市場にて必須となる技術分野に特化した高度人材の獲得・育成を実施しております。

メディカル事業においては、医療機関向けレセプト点検ソフトウェア『Mighty』シリーズのシェア拡大に向けた取り組みを継続しております。「レセプト点検×AI」を実現した次世代型レセプトチェックシステム「MightyChecker®EX」の引き合いおよび販売も大手医療機関を中心に好調に推移し、レセプト点検ソフト「MightyChecker®」シリーズ、オーダーリングチェックソフト「Mighty QUBE®」に代表されるストック型ビジネスを、盤石な収益基盤として確立しております。引き続き収益性の低い受託案件を絞り込む一方、クラウドコンピューティングを活用したレセプト点検の推進や、学会や健保組合等へのデータ分析事業の取り組みの実施など、事業ポートフォリオの構成を変革したことにより、当初計画より前倒しにて高収益モデルを確立による効果が発現しております。

また、当社事業戦略のスローガンの1つである、「当社知財等を活用した新規事業の育成」においては、2020年9月より提供を開始した保険業界向け業務効率化ソリューション「保険ナレッジプラットフォーム」の横展開を推進すべく、複数の生命保険会社との実証実験を含めた具体的な商談を順調に実施しており、同時に、同プラットフォームにおける新たなDXメニューの開発も積極的に推進しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,312,922千円（前年同四半期比17.5%増）、営業利益291,904千円（前年同四半期比41.9%増）、経常利益266,474千円（前年同四半期比20.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益192,697千円（前年同四半期比18.0%増）となり、第1四半期における過去最高益を更新することができました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. グローバル事業

・グローバル部門

グローバル部門においては、ソフトウェアテストやその実行・管理の自動化、製品開発支援およびアプリケーション開発分野での、日本における既存のピラー顧客からの受注が堅調に推移しております。PC/IT機器の分野では、グローバル大手PCメーカーの取引拡大に加えて他の大手PCメーカーへの横展開を推進、また、AI領域における大手監査法人系グローバルコンサルティンググループにおいては、実用段階を経て、当該会社のイノベーション戦略に則した横展開を見据え、受注を順調に拡大するなど、業界を代表する大手顧客を中心に、顧客のピラー化に向けた積極的な取り組みを継続強化しております。

新たなソリューションとして取り組みを開始した IVA(インテリジェントビデオ解析)技術については、(1) Edge IoT/AIoT/ARの領域において、遠隔支援ソリューションをはじめとする各種先進ソリューションがモビリティ領域における顧客にて実際に採用・運用されるなど商業フェーズに移行しており、また、(2) 製品外観検査装置へのAI導入支援が製造業の顧客にて運用されるなど、今後は同技術の更なる横展開を推進してまいります。

この度は、コロナ禍におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)をチャンスと捉え、また、今後も見込まれる旺盛な需要に対応すべく、海外拠点を含めた経常的投資を実施いたしました。先端IT技術およびプロジェクトマネジメントスキルを中心とした人材に係る投資を実施し、既存のコア技術と併せて、ソリューションの横串的展開を推進してまいります。また、中国の拠点においては、グローバル規模での在宅勤務が定着したことによるPC需要の拡大が継続しており、今後の新製品開発を見据えたグローバル大手PCメーカーの戦略に沿った更なる取引深耕を見据え、拠点拡充および人材採用を含めた海外投資の検討を開始いたしました。加えて、その他グローバル・ピラー顧客候補の獲得が奏功し、売上損益が大幅に伸長にするなど大きく業容を拡大しております。また、当社が出資を行っているシリコンバレーのベンチャーキャピタル「GoAhead Ventures」のオフィスにて、当社サテライトオフィスを開設している米国においては、引き続き先進技術に係るリサーチ機能を活用してまいります。

・エンタープライズソリューション部門

エンタープライズソリューション部門においては、金融セクターおよび製造・公共セクターの新規案件の立ち上げを推進しております。大手不動産テックをはじめとする大型案件の拡大見込みを背景として、更に今後は金融領域の老朽化したレガシーシステムの更新・運用・保守案件の更なる拡大も見込まれることから、予想される人材リソースの不足に対応すべく、人材の再教育および中途を含めた積極的な人材投資を実施しており、当社グループの成長戦略に沿った取り組みを強化しております。

引き続きグローバル事業の両部門において、盤石な既存事業のキャッシュを、新たなソリューションの開発、さらには優秀な先端IT人材への積極的な採用・投資に経常的に振り向けることにより、今後更なる成長を見据えた戦略の実現を目指してまいります。さらには人材を育成するための独自研修プログラム「ACTION」での採用および研修を昨年同期より再開しており、次なるピラー顧客候補の獲得といった需要の取り込みと、優秀な人材獲得・育成を含めた人材供給の両面の実現を機動的に図ることにより、世界的なIT人材の争奪激化に伴うリテンション施策を含む人件費の増加に関する影響を最小限に留めることができました。

この結果、グローバル事業の売上高は942,397千円(前年同四半期比25.6%増)、セグメント利益は155,395千円(前年同四半期比51.9%増)となりました。

b. メディカル事業

メディカル事業においては、子会社である株式会社エーアイエスの主力製品であるレセプト点検ソフト「MightyChecker®」およびオーダーリングチェックソフト「Mighty QUBE®」の受注が引き続き順調に拡大しております。戦略的商品である、次世代レセプトチェックシステム「MightyChecker®EX」については、ダイレクトアカウント(直接販売)を中心に導入数は堅調に推移いたしました。今後も引き続き直販の獲得、価格政策の実行およびソリューションの重ね売り(顧客単価アップ)の推進を行ってまいります。更には、クラウド型レセプト点検サービス「Mighty Checker ®Cloud」のOEM提供の本格化が奏功し、当サービスに係る売上は順調に拡大いたしました。また、当第1四半期において、2022年7月の展示会にて発表した、医師の働き方改革に資する「新Mighty QUBE(仮称)」の先行受注を開始し、今後は新たな戦略的ソリューションの1つとして市場への拡大・浸透が期待されます。

また、生損保向け新ソリューションの開発に代表される、医療のデジタル化に関する新事業を積極的に立ち上げるなど、Mightyシリーズに次ぐ将来の「新たなサブスク型の収益源」の確保に向けた積極的な投資を実施しており、今後も更なる収益率向上の実現に向けた施策に取り組んでまいります。これら新施策の一つである、医療データベースを活用した支払審査検索エンジン「保険ナレッジプラットフォーム」の本格的な横展開を推進しており、複数の生命保険会社との実証実験を含めた具体的な商談を行い受注を獲得すると同時に、同プラットフォームにおける新たなDXメニューの開発も行ってまいります。今後は新たなサブスクリプション型メニューとして、保険業界全体へ向けた本プラットフォームの浸透を図ってまいります。

このように、医療の効率化や病院の経営改善ニーズの高まりを背景に、レセプト点検ソフトウェア市場におけるリーディングカンパニーとして、サブスクリプションモデルによる盤石な収益基盤が構築されたことに伴う利益の積み上げが、開発や人員強化、更には知財戦略に係る支出の増加をこなし、セグメント利益は計画を上回る水準で推移しております。

利益面につきましては、前倒しにて実現した高収益構造の確立と、プロジェクト毎の収益管理が奏功し、売上高セグメント利益率が59.6%と過去最高の高収益性を達成いたしました。

この結果、メディカル事業の売上高は370,524千円（前年同四半期比1.0%増）、セグメント利益は220,940千円（前年同四半期比15.3%増）となりました。

財政状態

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,542,419千円となり、前連結会計年度末に比べ32,579千円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が24,123千円減少したものの、現金及び預金が27,073千円、その他に含まれる未収入金が10,018千円増加したことによるものであります。固定資産は1,121,531千円となり、前連結会計年度末に比べ7,204千円増加いたしました。これは、無形固定資産が13,363千円減少したものの、有形固定資産が14,290千円、投資その他の資産が6,276千円増加したことによるものであります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,388,502千円となり、前連結会計年度末に比べ76,029千円減少いたしました。これは主に、契約負債が57,416千円増加したものの、買掛金が12,897千円、未払法人税等が31,578千円、その他に含まれる未払金が18,633千円、預り金が34,339千円減少したことによるものであります。固定負債は355,147千円となり、前連結会計年度末に比べ8,037千円増加しました。これは主に、リース債務が12,204千円減少したものの、繰延税金負債が18,284千円増加したことによるものであります。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,920,300千円となり、前連結会計年度末に比べ107,775千円増加いたしました。これは主に、配当金の支払106,409千円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益192,697千円の計上により利益剰余金が86,287千円増加したことに加え、自己株式の取得94,640千円、為替換算調整勘定の増加96,412千円によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,836,320	11,855,520	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,836,320	11,855,520	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日 (注)1	2,320	11,836,320	145	789,094	145	693,710

(注) 1 . 新株予約権の行使による増加であります。

2 . 2022年7月1日から2022年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が19,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,924千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,784,300	117,843	-
単元未満株式	普通株式 5,520	-	-
発行済株式総数	11,836,320	-	-
総株主の議決権	-	117,843	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Ubicomホールディングス	東京都文京区小石川 二丁目23番11号	46,500	-	46,500	0.39
計	-	46,500	-	46,500	0.39

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,377,526	3,404,600
受取手形、売掛金及び契約資産	938,780	914,656
その他	207,529	237,350
貸倒引当金	13,996	14,187
流動資産合計	4,509,839	4,542,419
固定資産		
有形固定資産	53,037	67,328
無形固定資産		
ソフトウェア	2,554	21,403
ソフトウェア仮勘定	19,989	-
使用権資産	238,437	226,215
無形固定資産合計	260,981	247,618
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	221	-
繰延税金資産	375,233	368,982
その他	424,853	437,602
投資その他の資産合計	800,308	806,585
固定資産合計	1,114,327	1,121,531
資産合計	5,624,167	5,663,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,297	61,400
短期借入金	100,007	100,000
リース債務	90,409	92,220
未払法人税等	129,174	97,595
契約負債	691,984	749,401
賞与引当金	50,791	45,526
その他	327,866	242,357
流動負債合計	1,464,532	1,388,502
固定負債		
リース債務	137,566	125,362
繰延税金負債	169,847	188,131
退職給付に係る負債	32,173	34,111
資産除去債務	7,522	7,542
固定負債合計	347,110	355,147
負債合計	1,811,642	1,743,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	788,949	789,094
資本剰余金	693,565	693,710
利益剰余金	2,270,297	2,356,585
自己株式	25,588	120,229
株主資本合計	3,727,224	3,719,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,936	35,446
為替換算調整勘定	62,731	159,143
退職給付に係る調整累計額	9,451	6,366
その他の包括利益累計額合計	85,118	200,957
新株予約権	182	182
純資産合計	3,812,525	3,920,300
負債純資産合計	5,624,167	5,663,951

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,117,525	1,312,922
売上原価	664,662	761,337
売上総利益	452,862	551,584
販売費及び一般管理費	247,180	259,680
営業利益	205,682	291,904
営業外収益		
受取利息	88	67
持分法による投資利益	1,893	2,408
保険解約返戻金	3,833	21,837
契約解除益	10,000	-
為替差益	143	-
その他	1,395	2,078
営業外収益合計	17,353	26,392
営業外費用		
支払利息	932	395
リース支払利息	784	3,564
為替差損	-	44,589
その他	13	3,272
営業外費用合計	1,730	51,821
経常利益	221,305	266,474
税金等調整前四半期純利益	221,305	266,474
法人税等	57,972	73,777
四半期純利益	163,332	192,697
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	163,332	192,697

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	163,332	192,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	816	22,510
為替換算調整勘定	6,437	96,412
退職給付に係る調整額	265	3,084
その他の包括利益合計	5,885	115,838
四半期包括利益	169,218	308,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,218	308,535
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	32,533千円	35,403千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	82,619	7.00	2021年3月31日	2021年6月25日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	106,409	9.00	2022年3月31日	2022年6月24日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	グローバル 事業	メディカル 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	750,509	367,015	1,117,525	1,117,525	-	1,117,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,154	-	22,154	22,154	22,154	-
計	772,663	367,015	1,139,679	1,139,679	22,154	1,117,525
セグメント利益	102,267	191,592	293,860	293,860	88,177	205,682

(注) 1. セグメント利益の調整額 88,177千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	グローバル 事業	メディカル 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	942,397	370,524	1,312,922	1,312,922	-	1,312,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,321	-	11,321	11,321	11,321	-
計	953,718	370,524	1,324,243	1,324,243	11,321	1,312,922
セグメント利益	155,395	220,940	376,336	376,336	84,431	291,904

(注) 1. セグメント利益の調整額 84,431千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	グローバル 事業	メディカル 事業	計		
日本	541,613	367,015	908,629	-	908,629
フィリピン	153,622	-	153,622	-	153,622
その他	55,273	-	55,273	-	55,273
顧客との契約から生じる収益	750,509	367,015	1,117,525	-	1,117,525
外部顧客への売上高	750,509	367,015	1,117,525	-	1,117,525

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	グローバル 事業	メディカル 事業	計		
日本	575,504	370,524	946,028	-	946,028
フィリピン	195,814	-	195,814	-	195,814
その他	171,079	-	171,079	-	171,079
顧客との契約から生じる収益	942,397	370,524	1,312,922	-	1,312,922
外部顧客への売上高	942,397	370,524	1,312,922	-	1,312,922

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	13円84銭	16円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	163,332	192,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	163,332	192,697
普通株式の期中平均株式数(株)	11,803,286	11,791,238
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	13円44銭	15円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(株)	347,777	315,157
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

（剰余金の配当）

2022年5月12日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	106,409千円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月24日

（訴訟等）

フィリピン共和国において当社連結子会社Advanced World Systems, Inc.及びAdvanced World Solutions, Inc.（本項目において、以下、「当連結子会社」という。）は、付加価値税の還付請求権を有しております。当連結子会社は、同国の内国歳入庁に対し遅滞なく還付請求を行っておりますが、同庁による付加価値税の還付手続の遅延により、未だ16,905千フィリピン・ペソの付加価値税については還付されておらず、そのうち一部の請求については、同庁より還付の否認通知書を受領しております。当連結子会社は同否認通知書には重要な認識の誤りがあり不当であるとして、同国租税裁判所へ否認の取り消し及び還付の実施を求め、提訴あるいは提訴の準備を進めております。

なお、当連結子会社は、請求済みの付加価値税については還付可能であると判断しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社Ubicomホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 山 精 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 清 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Ubicomホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Ubicomホールディングス及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。